

公益財団法人九州先端科学技術研究所

所管事務調査説明資料

目 次

第 1 章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要 ページ

1	名称、設立年月日、所在地	1
2	設立目的	1
3	事業内容	1
4	基本財産	1
5	組織及び職員数	2
6	役員及び評議員名簿	3

第 2 章 令和 7 年度決算状況

1	事業報告	4
2	貸借対照表	1 1
3	正味財産増減計算書	1 2
4	財務諸表に対する注記	1 4
5	附属明細書	1 6
6	財産目録	1 7
7	収支計算書	1 8
8	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 8
9	契約金額が 4, 0 0 0 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 8

第 3 章 令和 8 年度事業計画

1	事業計画	1 9
2	収支予算書	2 2

令和 8 年 8 月 2 4 日

経済観光文化局

第1章 公益財団法人九州先端科学技術研究所の概要

1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 公益財団法人 九州先端科学技術研究所
※ 設立時：財団法人 九州システム情報技術研究所
- (2) 設立年月日 平成7年12月25日
※ 平成20年4月1日 改組
※ 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行
- (3) 所在地 本部及びオープンイノベーション・ラボ：
福岡市早良区百道浜2丁目1番22号
マテリアルズ・オープン・ラボ：
福岡市西区九大新町4-1

2 設立目的

本財団は、アジア太平洋を中心とした国際的な産学官の協調の下で、システム情報技術（コンピュータを活用して既存の社会システムを再構築し、円滑に運用するために必要となるシステム化技術及びその基盤となる情報技術をいう。）、ナノテクノロジーなどの先端科学技術並びに関連する科学技術（以下「先端科学技術等」という。）の分野に関する研究開発、内外関係機関との交流及び協力、コンサルティング、情報の収集及び提供、人材育成等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図り、もって九州地域における先端科学技術等に係る産業の振興と経済社会の発展に資することを目的とする。

3 事業内容

- (1) 先端科学技術等の分野に関する研究開発
- (2) 先端科学技術等の分野に関する内外関係機関との交流及び協力
- (3) 先端科学技術等の分野に関するコンサルティング
- (4) 先端科学技術等の分野に関する情報の収集及び提供
- (5) 先端科学技術等の分野に関する人材育成
- (6) 先端科学技術等の分野に関する産学官連携による新産業・新事業の創出支援
- (7) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

4 基本財産

300,000千円（福岡市 250,000千円 83.3%）

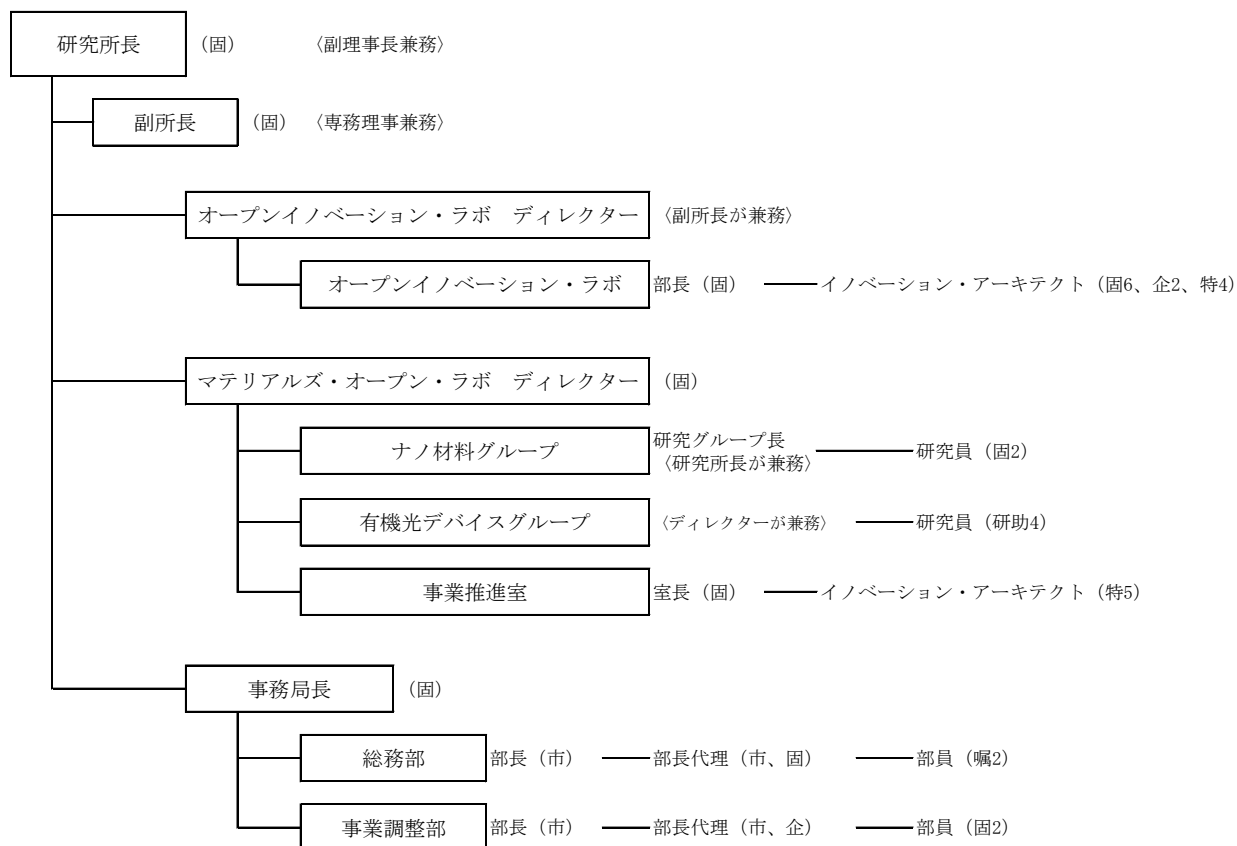
5 組織及び職員数（令和8年8月1日現在）

評議員会（6人）

理事会（11人）

理事長 副理事長 専務理事 理事8人

監事（2人）



区 分	職員数
(市) 福岡市派遣	4 人 (-)
(企) 企業出向	3 人 (-)
(固) 財団固有	17 人 (2)
(嘱) 嘱託職員	2 人 (2)
(研助) 研究補助職員	4 人 (-)
(特) 特別研究員	9 人 (9)
合 計	39 人 (13)

職員数の () 内は非常勤職員の人数 (内数)

6 役員及び評議員名簿 (令和8年8月1日現在)

(役職毎五十音順、敬称略)

役職名	氏 名	備 考
理事長	貫 正 義	福岡経済同友会 〔九州電力(株) 特別顧問〕
副理事長	山 田 淳	公益財団法人九州先端科学技術研究所 研究所長
専務理事	荒 牧 敬 次	公益財団法人九州先端科学技術研究所 副所長
理 事	井 上 弘 士	国立大学法人九州大学大学院システム情報科学研究院 教授
理 事	植 村 聖	国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター 所長
理 事	小 口 幸 士	福岡エレコン交流会 会長 〔創ネット(株) 代表取締役社長〕
理 事	川 畑 明	公益財団法人九州先端科学技術研究所 産学官共創アドバイザー
理 事	後 藤 雅 宏	国立大学法人 九州大学大学院工学研究院 教授
理 事	篠 原 正 浩	株式会社シティアスコム 常務取締役
理 事	中 島 徹 也	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団 専務理事
理 事	深 澤 宏 子	福岡市経済観光文化局 新産業振興部長
監 事	大 島 輝 久	株式会社福岡銀行 地域共創部長
監 事	松 崎 芽 衣	株式会社西日本シティ銀行 地域振興本部 副調査役
評議員	伊集院 一 人	ハイテクノロジー・ソフトウェア開発協同組合 九州支部長
評議員	田 中 徹	一般社団法人九州経済連合会 専務理事
評議員	谷 本 潤	国立大学法人九州大学 理事・副学長 (研究・産学官連携・知的財産、キャンパス整備・管理担当)
評議員	平 石 大 助	一般社団法人福岡県情報サービス産業協会 会長 〔Gcom ホールディングス株式会社代表取締役社長〕
評議員	吉 田 宏 幸	福岡市 経済観光文化局 局長
評議員	渡 邊 恭 順	元株式会社福岡ソフトリサーチパーク 代表取締役専務

第2章 令和7年度決算状況

1 事業報告

令和7年度は、システム情報技術、ナノテクノロジー¹など先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施した。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

<オープンイノベーション²・ラボ (OIL)>

ア オープンデータ³連携基盤を通じたデジタル社会の実現

デジタル社会の実現を目指し、誰でも簡単にオープンデータの利活用ができる社会の実現をするために、ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州 (BODIK 事業) として、連携基盤の提供・運用を通じ、自治体および社会全体におけるデータ利活用の推進を行った。BODIK ODCS (オープンデータカタログサイト) の普及促進を行い、参加自治体数が 324 から 344 へ、登録データ数も約 11 万件から 13 万件超へ増加した。

また、BODIK ODGW (オープンデータゲートウェイ) により、福岡市と屋台・キッチンカー情報の可視化に取り組んだほか、自治体職員向け研修によりデータ活用と生成 AI の理解促進を図った。さらに、FIWARE (データ連携基盤) を活用した複数自治体での共同実証では、施設予約の横断検索や AI カメラによる人流データ可視化に取り組んだ。

これらの取組みにより、自治体・企業・市民が連携するデータ活用型社会の形成を推進し、公共データの流通と利活用が日常的に行われる環境の整備を促進した。

<マテリアルズ・オープン・ラボ (MOL)>

イ ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス化に向けた基盤技術開発

貴金属ナノ粒子とシリカナノ粒子⁴について、有機薄膜への単分散技術確立し、単分散したナノ粒子の力学・光学特性を電子顕微鏡や各種分光法を併用し評価するとともに装置内での引張試験を行いながら観察を行った。その結果、粒子の形状変化に加え、粒子周辺のナノスケールでの変化の直接観察に成功した。

ウ 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

¹ ナノテクノロジー：ナノとは 10 億分の 1 を意味し、ナノのサイズである分子やナノ粒子を合成したり、これらを組み合わせてセンサーやエレクトロニクス用の素材を開発する技術のこと。

² オープンイノベーション：様々な企業が持つ技術などを組み合わせ、革新的な製品開発等につなげる手法。

³ オープンデータ：国や自治体等が保有しているデータのうち、誰もがインターネット等を通じ容易に利用できるよう公開されたデータ。

⁴ シリカナノ粒子：二酸化ケイ素からなるナノ粒子で、ゴム製品や樹脂製品の強度向上のために添加される。

科学技術振興機構（JST）未来社会創造事業の参画組織として、モビリティ分野の複合材料における接着界面の構造や破断挙動の解析技術開発を継続した。令和7年度は、シリカナノ粒子と樹脂の接着界面において、破壊後に樹脂がナノスケールで残留する様子の世界初となる観察に成功した。

エ 高性能・高信頼性有機 EL デバイスの作製技術及び評価技術の構築

次世代有機 EL デバイスの成膜におけるアルミニウム電極の真空蒸着プロセスの改良に取り組み、最適なるつぼ材料や成膜手法の構築を行った。

オ 次世代グリーンテクノロジーデバイス⁵の創製と高性能化

グリーンテクノロジーとして着目されているペロブスカイト太陽電池や薄膜熱電素子の作製プロセスの確立や動作原理の解明を通して、企業支援や実用化に展開可能な技術開発に取り組んだ。ペロブスカイト太陽電池では、安定的に調達可能な材料の選定や、積層順を逆とした逆構造ペロブスカイト太陽電池の開発に取り組んだ。また、薄膜熱電では、周囲の環境によって発電性能が大きな影響を受けていることを明らかにし、発電メカニズムの解明に取り組んだ。

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得するなどにより研究開発・事業を行った。

（ア） 国等の各種提案公募型研究制度による研究開発・事業

- ・ 界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築（未来社会創造事業）
- ・ SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ）
- ・ SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）
- ・ 地域デジタル人材育成・確保事業（地域ハブ事業）

（イ） 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業

- ・ 高分解能透過電子顕微鏡を用いたシングルナノ粒子の微視的引張強度の評価

イ 受託（共同）研究・開発事業

（ア） 受託研究・事業

企業、大学、行政等から比較的短期の研究や調査等の委託を受け、IT 関連で18件、ナノテクノロジー関連で2件の研究開発・事業を行った。

（イ） 共同研究・事業

複数の組織で進めた方が効果的な技術等について、企業、大学等と共同で、ナノテクノロジー関連で3件の研究開発・事業を行った。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

ア 交流会・セミナー等の開催

⁵ 次世代グリーンテクノロジーデバイス：環境熱発電や次世代型太陽電池など、再生可能エネルギーを活用するデバイス（基盤、装置）。

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的として、公益財団法人京都高度技術研究所（ASTEM）や日本分析化学会九州支部、九州大学未来化学創造センターとの活動交流を行った。

イ 学会・協会活動等

産学連携における企業や大学研究者との人的ネットワーク構築のため、米国電気電子学会（IEEE）福岡支部事務局や有機 EL 討論会、高分子学会、日本接着学会、日本分析化学会、九州工学教育協会等の活動を支援した。

② 人材育成事業

ア AI やデータ利活用などの知識や経験を共有する勉強会の開催

イ 九州経済連合会インターンシップの受け入れ

大学院生 2 名を受け入れ、専門性の高い実践的なインターンシップを実施した。

ウ マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）に関わる技術セミナー等の開催

大学生から企業研究者までを対象とした各種講習会や「分析 NEXT 事業」における技術指導、有機光エレクトロニクス関連セミナーを開催した。

③ 情報収集・提供事業

ア 市民講演会等の開催

- ・九州大学で学ぶ水素エネルギー『子どもサイエンス教室』（参加者：70 名）
- ・キッズ AI スクール in 夏休み（中学生編）（参加者：22 名）
- ・デジタル時代の海外進出セミナー（参加者：74 名）
- ・FiaS 小中学生向け夏休み体験実験イベント
（参加者：親子 56 名（うち児童 27 名））

イ ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

ウ 広報誌、年次活動報告の発行

活動レポート「What IS IT？」（年 2 回発行）、年次活動報告（年 1 回発行）

エ ISIT 設立 30 周年記念事業の実施

ISIT 設立 30 周年を記念した周年事業を実施したほか、記念誌を発行した。

（ア） 記念セミナー・交流会

（参加者数：大学関係や賛助会員、行政関係など 114 名）

（イ） 設立 30 周年記念ウィーク

DX や AI、サーキュラエコノミー等に関するセミナー等を 7 件開催した。

（参加者数：現地参加、オンライン参加含め計 370 名）

(3) コンサルティング事業

① 産業界での商品化・産業化への橋渡し

福岡市を中心とした九州地域の民間企業や研究機関が抱える技術課題の解決を目的に、大学や公的研究機関と連携しコンサルティング事業を実施した。

- ・福岡地域戦略協議会（FDC）デジタル部会と連携した実証事業

キッチンカーに関する位置情報等の営業情報をリアルタイムで可視化する仕組み作りを支援し、生活者の利便性向上と新たなサービス創出の可能性の検討に協力した。

- ・デジタル技術を活用した都市の防災力向上の支援
福岡都心エリアの防災力強化を目的とした「バーチャル避難訓練」に、人流分析データを提供し協力した。

② 分析・解析よろず相談事業 「分析 NEXT」

福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携して、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題解決を目的にコンサルティング事業を実施した。

相談内容別内訳		相談元別内訳	
IT システム一般関連	5 件	地域企業（福岡市内）	99 件
AI・IoT・DX 関連	68 件	その他企業	109 件
ビッグデータ・オープンデータ関連	24 件	地方自治体	25 件
有機 EL 関連	19 件	学校	23 件
分析・技術（分析 NEXT）関連	148 件	その他	8 件
その他	0 件		
計	264 件	計	264 件

(4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援事業

<オープンイノベーション・ラボ（OIL）>

① 福岡 DX コミュニティによる中小企業の DX 推進支援

中小企業（ユーザー企業）とソリューション提供企業が有機的に連携する「福岡 DX コミュニティ」を構築し、中小企業の DX の推進を図った。

ア DX エコシステム構築

企業の DX 推進を支援するため、DX 事例交流会の開催や伴走支援等を実施し、地域における持続可能な DX エコシステムの構築を図った。

イ 生成 AI 活用

企業における生成 AI 技術の活用を促進し、生産性向上、業務効率化を支援したほか、参加企業間の交流を促進し、生成 AI の活用に関する情報や事例の共有を図ることで、地域全体のデジタル活用の深化を促進した。

② エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

エンジニアや関連団体等の交流促進、技術レベルやモチベーションの維持向上を目的に、平成 30 年 8 月より福岡市と共同でエンジニアフレンドリーシティ福岡（EFC）事業を実施している。

ア ハッカソン⁶・コンテストの実施（プロダクト応募数：25 チーム、参加者：44 名）

⁶ ハッカソン（Hackathon）：プログラムの改良を意味するハックとマラソンを組み合わせた造語。IT 技術者がチームを組み、与えられたテーマに対して、定められた期間に集中的にソフトウェアやサービスを開発し、アイデアの斬新さや技術の優秀さなどを競い合うイベントのこと。

イ エンジンアフレンドリーシティ福岡アワードの実施 ウ ホームページ等による情報発信

③ オープンデータ化に取り組む自治体との連携と支援

オープンデータによる新産業創出に向け、人材育成と基盤整備を推進した。Slack 運営や月例研修による官民交流でデータ人材の裾野を広げたほか、BODIK ODCS の機能強化や自治体への生成 AI・データ利活用研修を実施することで、データを起点とした課題解決やサービス創出につながる土壌を形成した。

④ SRP Open Innovation Lab (SOIL) の企画、運営によるオープンイノベーションの推進

SRP センタービル 1 階 SOIL において、生成 AI や DX をテーマとしたセミナーや、エンジニア交流イベントを開催した（52 件、928 人の利用・参加）。

なお、リモート配信スタジオとハイブリッドイベントスペースとして運営していたが、社会全体でのオンライン会議やリモートワークの定着に伴い、施設利用ニーズが変化している現状を鑑み、本年度をもって事業終了とした。

<マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）>

⑤ 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）や有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i³-OPERA）等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進するとともに、大学発スタートアップの研究開発支援に取り組んだ。

⑥ 革新的接着技術開発拠点の構築

界面ナノスケール解析技術のプロジェクト型研究開発事業を九州大学と連携して推進し、九州大学次世代接着技術研究センターを中核とする接着技術開発拠点形成にむけた九州大学、福岡市との 3 者を中心とする連携活動に取り組んだ。

⑦ 他機関との連携ネットワーク強化による地域企業・スタートアップ等の支援

ア 分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」の推進

福岡市・九州大学・公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）とのネットワークを活かした分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」では、令和 7 年度は 83 企業・大学等から、420 件の相談があり、地場企業・スタートアップが抱える技術的課題を解決し、新商品・新サービスの創出に向けた支援を行った。

また、これまで最先端の分析機器を使ったことがない地場の中小企業等を対象に、最先端分析機器の利用促進事業に取り組んだ。

イ 地域企業等の研究開発支援の推進

「モノづくりフェア 2025」や「nano tech 2026」への出展、OIP Campus Hub OSP 分科会への参画や、FiaS 分析機器講習会（参加者 13 名）、最先端分析機器活用セミナー（参加者 31 名）の開催を通じ、地域企業等の研究開発支援を行った。

ウ 研究・分析機関等との連携の推進

FiaS を活用したナノ分析・解析拠点形成に向け、各研究・分析機関との連携を推進した。特に最新機器の利用やデータ活用による企業支援体制の拡充、カーボンニュートラル分野等のよろず相談対応の充実を図るため、九州大学 ARIM や佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター、福岡県リサイクル総合研究事業化センターとの連携を強化した。

エ グリーントランスフォーメーション（GX）事業の推進

サーキュラーエコノミー（循環経済）に関連する技術相談やセミナーを通じ、脱炭素社会の理解促進と市内中小企業の技術支援・人材育成に取り組んだ（セミナー計 2 回実施、計 101 名参加）。

(5) 理事会・評議員会の開催状況

会 議 名	開 催 日	内 容
令和 7 年度 第 1 回理事会	令和 7 年 4 月 30 日 ※決議の省略	・ 評議員会の開催 （評議員・理事の選任）
令和 7 年度 第 1 回評議員会	令和 7 年 5 月 9 日 ※決議の省略	・ 評議員・理事の選任
令和 7 年度 第 2 回理事会	令和 7 年 5 月 27 日	・ 令和 6 年度事業報告及び決算 ・ 評議員会の開催 ・ 職務の執行状況報告（報告）
令和 7 年度 第 2 回評議員会	令和 7 年 6 月 17 日	・ 令和 6 年度貸借対照表、正味財産増減計算書、 財産目録 ・ 評議員・理事・監事の選任（再任・新任） ・ 令和 6 年度事業報告（報告） ・ 令和 7 年度事業計画書、収支予算書、資金 調達及び設備投資の見込みを記載した書類 （報告）
令和 7 年度 第 3 回理事会	令和 7 年 6 月 17 日 ※決議の省略	・ 理事長・副理事長・専務理事の選定
令和 7 年度 第 4 回理事会	令和 7 年 8 月 22 日 ※決議の省略	・ 評議員会の開催（評議員の選任）
令和 7 年度 第 3 回評議員会	令和 7 年 8 月 29 日 ※決議の省略	・ 評議員の選任
令和 7 年度 第 5 回理事会	令和 8 年 3 月 6 日	・ 令和 8 年度事業計画書及び収支予算書等 ・ 職員就業規則の改正 ・ 職務の執行状況報告

※ 「決議の省略」とは、いわゆる書面決議のことであり、定期の役員選定などについて実施しているものである。事業計画や予算・決算など重要事項については、会議開催により決議している。

2 貸借対照表 (令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	182,790,731	146,973,009	35,817,722
未収金	30,476,845	35,588,218	△ 5,111,373
前払費用	1,054,723	1,297,043	△ 242,320
流動資産合計	214,322,299	183,858,270	30,464,029
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
特定預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	280,000,000	280,000,000	0
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,361,422	26,863,151	△ 6,501,729
特定資産合計	20,361,422	26,863,151	△ 6,501,729
(3) その他固定資産			
建物附属設備	6,794,688	7,511,528	△ 716,840
機械装置	10,760,510	14,216,795	△ 3,456,285
什器備品	47,166,974	44,883,540	2,283,434
電話加入権	10,500	10,500	0
敷金	18,153,740	25,932,788	△ 7,779,048
その他固定資産合計	82,886,412	92,555,151	△ 9,668,739
固定資産合計	403,247,834	419,418,302	△ 16,170,468
資産合計	617,570,133	603,276,572	14,293,561
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	37,051,310	12,986,053	24,065,257
預り金	2,690,078	2,615,461	74,617
未払消費税等	741,700	1,202,800	△ 461,100
流動負債合計	40,483,088	16,804,314	23,678,774
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,361,422	26,863,151	△ 6,501,729
固定負債合計	20,361,422	26,863,151	△ 6,501,729
負債合計	60,844,510	43,667,465	17,177,045
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	300,000,000	300,000,000	0
2. 一般正味財産	256,725,623	259,609,107	△ 2,883,484
正味財産合計	556,725,623	559,609,107	△ 2,883,484
負債及び正味財産合計	617,570,133	603,276,572	14,293,561

3 正味財産増減計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	694,577	661,505	33,072
基本財産受取利息	694,577	661,505	33,072
受取会費	4,430,000	4,970,000	△ 540,000
法人会員賛助会費	4,290,000	4,830,000	△ 540,000
個人会員賛助会費	140,000	140,000	0
事業収益	85,975,187	73,097,761	12,877,426
研究開発事業収益	48,620,411	52,515,458	△ 3,895,047
その他事業収益	37,354,776	20,582,303	16,772,473
受取補助金等	289,286,961	293,325,130	△ 4,038,169
受取国庫補助金	9,441,119	7,740,000	1,701,119
受取地方公共団体補助金	279,845,842	285,585,130	△ 5,739,288
受取負担金	961,967	953,075	8,892
受取負担金	961,967	953,075	8,892
雑収益	902,026	613,693	288,333
受取利息	961	383	578
雑収益	901,065	613,310	287,755
経常収益計	382,250,718	373,621,164	8,629,554
(2) 経常費用			
事業費	365,854,537	352,050,145	13,804,392
給料手当	172,402,725	172,016,425	386,300
退職給付費用	8,983,008	9,433,290	△ 450,282
福利厚生費	29,360,972	28,857,318	503,654
旅費交通費	6,828,728	6,710,026	118,702
会議費	2,741,083	2,092,099	648,984
通信運搬費	4,884,894	4,837,148	47,746
什器備品費	1,453,683	764,864	688,819
消耗品費	15,219,781	12,518,383	2,701,398
修繕費	812,680	974,248	△ 161,568
印刷製本費	800,805	603,581	197,224
図書資料費	215,913	42,610	173,303
光熱水料費	5,718,965	5,735,070	△ 16,105
賃借料	36,328,009	34,818,401	1,509,608
諸謝金	3,040,200	2,960,200	80,000
表彰費	900,000	900,000	0
租税公課	1,636,600	1,773,700	△ 137,100
負担金	31,087,662	24,950,755	6,136,907
委託費	24,244,971	24,220,552	24,419
雑費	544,788	519,567	25,221
減価償却費	18,649,070	17,321,908	1,327,162

管理費	15,305,818	15,403,185	△ 97,367
給料手当	7,882,908	7,074,560	808,348
福利厚生費	1,258,136	747,858	510,278
旅費交通費	60,450	1,440	59,010
会議費	1,050,431	199,320	851,111
通信運搬費	187,597	132,045	55,552
消耗品費	210,805	24,950	185,855
印刷製本費	689,390	0	689,390
図書資料費	1,078	979	99
光熱水料費	211,000	316,000	△ 105,000
賃借料	1,438,000	3,067,000	△ 1,629,000
諸謝金	138,600	0	138,600
租税公課	0	4,000	△ 4,000
負担金	694,400	664,000	30,400
委託費	1,122,081	2,141,684	△ 1,019,603
雑費	63,650	149,240	△ 85,590
減価償却費	297,292	880,109	△ 582,817
経常費用計	381,160,355	367,453,330	13,707,025
評価損益等調整前当期経常増減額	1,090,363	6,167,834	△ 5,077,471
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,090,363	6,167,834	△ 5,077,471
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	145,527	0	145,527
什器備品受贈益	145,527	0	145,527
経常外収益計	145,527	0	145,527
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	872,754	2,945,615	△ 2,072,861
固定資産除却損	872,754	2,945,615	△ 2,072,861
雑損失	3,246,620	0	3,246,620
雑損失	3,246,620	0	3,246,620
経常外費用計	4,119,374	2,945,615	1,173,759
当期経常外増減額	△ 3,973,847	△ 2,945,615	△ 1,028,232
当期一般正味財産増減額	△ 2,883,484	3,222,219	△ 6,105,703
一般正味財産期首残高	259,609,107	256,386,888	3,222,219
一般正味財産期末残高	256,725,623	259,609,107	△ 2,883,484
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	556,725,623	559,609,107	△ 2,883,484

4 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせるような事象等は存在しない。

(2) 重要な会計方針

ア 会計基準について

公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会）により作成している。

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 個別法による取得原価基準を採用している。

なお、債券の取得価額と債券金額の差異については、重要性が乏しいため、償却原価法は適用していない。

ウ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

エ 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

オ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

カ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	0	0	20,000,000
基本財産投資有価証券	280,000,000	0	0	280,000,000
小計	300,000,000	0	0	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	26,863,151	4,303,008	10,804,737	20,361,422
小計	26,863,151	4,303,008	10,804,737	20,361,422
合計	326,863,151	4,303,008	10,804,737	320,361,422

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
基本財産投資有価証券	280,000,000	(280,000,000)	0	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,361,422	0	0	(20,361,422)
小計	20,361,422	0	0	(20,361,422)
合計	320,361,422	(300,000,000)	0	(20,361,422)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	14,951,366	8,156,678	6,794,688
機械装置	47,369,440	36,608,930	10,760,510
什器備品	193,253,809	146,086,835	47,166,974
リース資産	4,834,020	4,834,020	0
合計	260,408,635	195,686,463	64,722,172

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益	参考			
				額面	利率(%)	受取利息	期間(年)
福岡市債 2019年度第10回公債	149,900,000	139,856,700	△10,043,300	149,900,000	0.05	74,950	10
福岡市債 2022年度第5回公債	130,100,000	116,738,730	△13,361,270	130,100,000	0.444	577,644	10
合 計	280,000,000	256,595,430	△23,404,570	280,000,000		652,594	

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金等	国	11,605	9,441,119	9,452,724	0	－
公益財団法人 九州先端科学技術研究所 運営事業	福岡市	0	272,475,000	261,768,678	10,706,322	未払金
エンジニアフレンドリー シティ福岡事業	福岡市	0	9,880,000	9,834,373	45,627	未払金
DX推進エコシステム形成 事業	福岡市	0	9,016,000	8,242,791	773,209	未払金
合 計		11,605	300,812,119	289,298,566	11,525,158	

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記(3)及び(4)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債 退職給付引当金	26,863,151	4,303,008	10,804,737	20,361,422
合 計	26,863,151	4,303,008	10,804,737	20,361,422

6 財産目録（令和8年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金		182,790,731
		西日本シティ銀行	運転資金	182,790,731
		シーサイトももち出張所		178,805,555
		本店営業部		175,626,190
		福岡銀行	運転資金	3,179,365
		西新町支店		3,599,417
		ゆうちょ銀行	運転資金	3,599,417
		事業収益	運転資金	385,759
	未収金	事業収益	公益目的事業	30,476,845
流動資産合計	前払費用	西鉄ビルマネージメント㈱他	公益目的事業に使用している研究室賃借料等	1,054,723
				214,322,299
(固定資産)	基本財産	特定預金	運用益を公益目的事業の財源としている	20,000,000
		定期預金		20,000,000
		西日本シティ銀行		10,000,000
		シーサイトももち出張所		
		福岡銀行		10,000,000
		西新町支店		
		普通預金		0
		西日本シティ銀行		0
		本店営業部		
		福岡銀行		0
		西新町支店		
		投資有価証券	運用益を公益目的事業の財源としている	280,000,000
		福岡市2019年度第10回公債		149,900,000
		福岡市2022年度第5回公債		130,100,000
	特定資産	退職給付引当預金	職員の退職金財源	20,361,422
		普通預金		20,361,422
		西日本シティ銀行		20,361,422
	その他固定資産	建物附属設備		6,794,688
		電源工事、給排水工事等		6,794,688
			うち公益目的事業	6,410,618
			うち管理業務	384,070
		機械装置		10,760,510
		研究室ガス供給配管工事等		10,760,510
			うち公益目的事業	10,760,510
		什器備品		47,166,974
		研究用ソフトウェア及び備品等		47,166,974
			うち公益目的事業	46,936,100
			うち管理業務	230,874
	電話加入権	092-852-3450他		10,500
	敷金	㈱福岡ソフトリサーチパーク		18,153,740
固定資産合計				403,247,834
資産合計				617,570,133
(流動負債)	未払金	職員給与及び旅費精算等	公益目的事業、管理業務	37,051,310
	預り金	社会保険料、源泉徴収税等	公益目的事業、管理業務	2,690,078
	未払消費税等			741,700
流動負債合計				40,483,088
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員の退職金引当金	20,361,422
				20,361,422
負債合計				60,844,510
正味財産				556,725,623

7 収支計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	最終予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	650,000	650,000	694,577	△ 44,577
②受取会費	5,420,000	5,420,000	4,430,000	990,000
③事業収益	75,577,000	75,577,000	85,975,187	△ 10,398,187
④受取補助金等	320,905,000	320,905,000	289,286,961	31,618,039
⑤受取負担金	952,000	952,000	961,967	△ 9,967
⑥雑収益	955,000	955,000	902,026	52,974
経常収益計	404,459,000	404,459,000	382,250,718	22,208,282
(2) 経常費用				
①事業費	387,116,000	387,116,000	365,854,537	21,261,463
②管理費	17,343,000	17,343,000	15,305,818	2,037,182
経常費用計	404,459,000	404,459,000	381,160,355	23,298,645
当期経常増減額	0	0	1,090,363	△ 1,090,363
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産受贈益	0	0	145,527	△ 145,527
什器備品受贈益	0	0	145,527	△ 145,527
経常外収益計	0	0	145,527	△ 145,527
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	872,754	△ 872,754
雑損失	0	0	3,246,620	△ 3,246,620
経常外費用計	0	0	4,119,374	△ 4,119,374
当期経常外増減額	0	0	△ 3,973,847	3,973,847
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 2,883,484	2,883,484
一般正味財産期首残高	256,386,000	256,386,000	259,609,107	△ 3,223,107
一般正味財産期末残高	256,386,000	256,386,000	256,725,623	△ 339,623
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0
III 正味財産期末残高	556,386,000	556,386,000	556,725,623	△ 339,623

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3章 令和8年度事業計画

1 事業計画

令和8年度は、システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、九州地域における産業の振興と経済社会の発展に資することを目的として、次の公益目的事業を実施する。

(1) 研究開発事業

① 定常型研究開発事業

中長期的かつ戦略的に重要なテーマで行う研究開発事業及び実証実験事業

＜オープンイノベーション・ラボ（OIL）＞

ア 生成AI時代を支えるオープンデータ基盤の研究開発と社会実装

生成AIの利活用が急速に進展する中、オープンデータプラットフォームの提供・運用を通じて、自治体・企業・市民の業務効率化や新たなサービス創出、地域課題の解決に寄与するとともに、モビリティ・防災・観光等の分野における利活用を促進し、持続可能な社会の実現を目指す。

(ア) BODIK サービスの拡充及び利便性向上

(イ) 自治体共同利用型データ連携基盤の構築と実証

(ウ) オープンデータ活用事例の創出

(エ) 参画自治体の拡大および既存参画自治体の活性化に向けた取組みの強化

＜マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）＞

イ ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス化に向けた基盤技術開発

ウ 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化

エ 高性能・高信頼性有機半導体デバイスの作製技術及び評価技術の構築

オ 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

② プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業

ア プロジェクト型研究開発事業

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。また、独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

(ア) 界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築（未来社会創造事業）

(イ) JST SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（ソリューション創出フェーズ）

(ウ) 国等の各種提案公募型研究開発事業の新規提案による事業獲得

イ 受託（共同）研究・開発事業

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組みを行う。

(ア) 受託研究・事業：企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施。

(イ) 共同研究・事業：複数の組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施。

(2) 交流協力・人材育成事業

① 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動

最先端技術や研究動向に関する情報収集及び知見の共有化を図るとともに、研究開発力の向上や人材育成につなげることを目的とし、国内外の関係研究機関等との交流や学会活動等を実施する。

② 人材育成事業

先端科学技術関連分野における地域企業の研究開発力の向上を図るため、技術セミナー等を通じて専門知識や最新技術に関する学習機会を提供するとともに、企業・大学等から技術者や研究者を受け入れ、実践的な研究活動を通じた人材育成を推進する。

③ 情報収集・提供事業

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力向上に資する情報として提供するとともに、市民講演会等の開催や、ホームページ、メールマガジン、広報誌等を活用した情報発信を通じて、研究成果や技術動向に関する理解促進を図り、地域における科学技術等の普及につなげる。

(3) コンサルティング事業

① 技術相談・課題解決支援

企業や自治体等が抱える技術的課題に対し、専門的知見や高度な研究・分析機器を活用した相談対応から、当研究所や大学等との共同研究・産学連携活動への発展を図るとともに、九州大学や産業技術総合研究所とも連携・協力して専門知識や研究資源を活用することで、地域企業の課題解決と産業競争力の強化を推進する。

② 分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」

分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」を通じた、企業や大学等が抱える製品・材料に関する課題解決や、LCA（ライフサイクルアセスメント）等の環境評価手法による脱炭素分野の相談対応に取り組む。また、過去の分析・評価した案件に対するアンケートやヒアリングに基づくフォローアップ支援を行い、製品の改良や実用化につながる支援体制の充実を図るとともに、成功事例の共有を図る。さらに、福岡市産学連携交流センター（FiaS）の分析機器室の管理運営を引き続き行い、地場企業等の技術力向上や製品の高付加価値化に貢献する。

(4) 産学官連携による新産業・新事業の創出支援

<オープンイノベーション・ラボ（OIL）>

① DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

「福岡 DX コミュニティ」を、中小企業とソリューション提供企業が有機的に連携するコミュニティに成長させ、コミュニティのメンバーで自発的かつ持続的に互いの DX

を支援し合うエコシステムを構築し、中小企業の DX を推進する。

② エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進

「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街」の実現を目指し、ハッカソンコンテスト「Engineer Driven Day」を通じて学生やエンジニア等の技術力向上や交流の場を創出するとともに、エンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む企業、コミュニティ等の表彰、情報発信を行う。

③ オープンデータ基盤技術の展開

「生成 AI 時代を支えるオープンデータ基盤の研究開発と社会実装」によって得られた技術やノウハウを、BODIK コミュニティを通じて公開・展開し、国内におけるデータ基盤の標準化をリードする。

<マテリアルズ・オープン・ラボ（MOL）>

④ 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進

⑤ 革新的接着技術開発拠点の構築

⑥ 他機関との連携ネットワーク強化による地域企業・スタートアップ等の支援

分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」や、展示会、技術セミナー等の開催、九州大学等の専門機関との連携強化を進めることで、地域企業やスタートアップ等の課題解決と研究開発支援を行い、競争力強化と成長につなげる。

2 収支予算書 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	700	650	50	
受取会費	4,940	5,420	△ 480	賛助会費
事業収益	95,387	75,577	19,810	受託・共同研究収益等
受取補助金等	291,434	320,905	△ 29,471	国・福岡市補助金等
受取負担金	308	952	△ 644	
雑収益	452	955	△ 503	
経常収益計	393,221	404,459	△ 11,238	
(2) 経常費用				
事業費	379,082	387,116	△ 8,034	
管理費	14,139	17,343	△ 3,204	
経常費用計	393,221	404,459	△ 11,238	
評価損益調整前当期増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	259,609	259,609	0	
一般正味財産期末残高	259,609	259,609	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
III 正味財産期末残高	559,609	559,609	0	

(参考) 収支予算書経常費用内訳 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位: 千円)

事業項目		令和8年度	令和7年度	増減
公益目的事業(事業費)		379,082	387,116	△ 8,034
I	研究開発事業	60,820	61,465	△ 645
1	定常型研究開発事業	32,770	26,348	6,422
2 (1)	プロジェクト型研究開発事業	17,400	24,989	△ 7,589
(2)	受託(共同)研究・開発事業	10,650	10,128	522
II	交流協力・人材育成事業	2,683	3,220	△ 537
1	交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	856	638	218
2	人材育成事業	0	515	△ 515
3	情報発信事業	1,827	2,067	△ 240
III	コンサルティング事業	26,893	16,899	9,994
IV	新産業・新事業の創出支援	28,815	32,147	△ 3,332
	公益目的事業共通	259,871	273,385	△ 13,514
	事業費	64,451	62,587	1,864
	人件費	195,420	210,798	△ 15,378
法人会計(管理費)		14,139	17,343	△ 3,204
	運営費	4,374	8,016	△ 3,642
	人件費	9,765	9,327	438
合計(経常費用)		393,221	404,459	△ 11,238